

① 該当する申請区分に☑を付けてください。 **全員記入**

<input type="checkbox"/>	生活保護(生業扶助)受給世帯	
<input type="checkbox"/>	非課税世帯	(基準日現在、私が生徒本人を扶養していること及び私の世帯は生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助を受給していないことを誓約します。)
<input type="checkbox"/>	家計急変世帯	(基準日現在、私が生徒本人を扶養していること及び私の世帯は生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助を受給していないことを誓約します。)

※この欄は学校が使用します。

② 埼玉県公立高等学校等奨学のための給付金の受給について、申請する場合、保護者情報を記入してください。 **全員記入**

保護者等①	基準日現在申請者住所	〒 - 埼玉県	
	連絡先	自宅	携帯
	フリガナ		親権者(父・母)・未成年後見人
保護者等②	フリガナ		未成年後見人である里親・主たる生計維持者
	氏名		高校生等との関係(該当するものに○をする) 高校生等本人・その他()
保護者等③	フリガナ		親権者(父・母)・未成年後見人
	氏名		その他()

③ 対象となる高校生等について記入してください。 **全員記入**

フリガナ		生徒生年月日	昭和 年 月 日
生徒氏名		平成 年 月 日	
在学する学校	名称	埼玉県立川越高等学校	学校の種類 課程
	所在地	埼玉 都道府県 川越 市区町村 郭町2-6	全日制 定時制 通信制
		学年・組・出席番号	年 組 番
過去在籍状況	過去在籍高等学校名	過去在籍期間	過去在籍課程等
過去に高等学校等を卒業・退学・転学等したことが	立	年 月 日 ~ 年 月 日	全日・定時・通信・その他()
ある ない	立	年 月 日 ~ 年 月 日	全日・定時・通信・その他()
※「ある」場合は過去在籍校について、右欄に記入してください。			左記学校で給付金を受給した回数
			なし 1回 2回 3回 4回 不明
			□ □ □ □ □ □

④ 次の5点を確認の上、☑を付けてください。 **全員記入**

<input type="checkbox"/>	<ul style="list-style-type: none"> この申請書の記載内容は、事実に相違ありません。 この申請書に虚偽の記載があった場合は埼玉県の求めに従いその全額を即時返還します。 私は埼玉県以外の都道府県に奨学のための給付金の申請を行っておりません。 この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費(見学旅行費又は特別育成費(母子生活支援施設の高校生等を除く。))の支弁対象ではありません。 高等学校等就学支援金等の申請内容に虚偽があり、その審査結果に変更があった場合は、埼玉県の求めに従い支給金額の全額を即時返還します。
--------------------------	---

⑤ 高校生等本人の国籍について、次のいずれかに☑をつけてください。 **全員記入**

高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。

①	<input type="checkbox"/>	日本国籍
②	<input type="checkbox"/>	日本国籍以外

高校生等本人が、埼玉県内の県立高校・市立高校以外の高校等に在籍している方について

- ・ 日本国籍の方は裏面⑦へ(⑥は記入不要)
- ・ 日本国籍以外の方は裏面⑥へ

高校生等本人が、埼玉県内の県立高校・市立高校に在籍している方について

- ・ 生活保護(生業扶助)受給世帯の方は裏面⑧へ
- ・ 非課税世帯の方は裏面⑨へ
- ・ 家計急変世帯の方は裏面⑩へ

⑥ 高校生等本人の国籍・在留資格・在留期間等について、該当するものに☑をつけてください。 **国立高校・県外の高校の方のみ全**

⑤で日本国籍以外を選択した場合は、次の①～⑦のいずれかの該当するものに☑をつけ、必要事項を記入してください。 ※①、②は☑のみ

①	<input type="checkbox"/>	特別永住者	②	<input type="checkbox"/>	永住者
③	<input type="checkbox"/>	日本人の配偶者等	在留期間(満了日)		(西暦) 年 月 日
④	<input type="checkbox"/>	永住者の配偶者等	在留期間(満了日)		(西暦) 年 月 日
⑤	<input type="checkbox"/>	定住者	在留期間(満了日)		(西暦) 年 月 日
⑥	<input type="checkbox"/>	家族滞在	日本国に永住する意思の有無		<input type="checkbox"/> はい(あり) <input type="checkbox"/> いいえ(なし)
			在留期間(満了日)		(西暦) 年 月 日
			日本国の小学校の卒業の有無		<input type="checkbox"/> 卒業した <input type="checkbox"/> 卒業していない
			小学校名	所在地	都・道・府・県
⑦	<input type="checkbox"/>	上記以外の在留資格(留学等)	在留期間(満了日)		(西暦) 年 月 日

国立高校・県外の高校の方のみ全

⑦ 高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等を確認するため、該当するものに☑をつけてください。

ア 高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認書類を以下のとおり提出します。 ※いずれか1つを提出してください。

①	<input type="checkbox"/>	住民票の写し(市町村の発行したもの。写し原本。コピー不可。)	③	<input type="checkbox"/>	在留カードの写し(コピー)
②	<input type="checkbox"/>	特別永住者証明書の写し(コピー)			

イ 上記⑥で⑥家族滞中に☑をつけた場合、⑦ア①～③の提出書類に加えて以下の書類を提出します。(家族滞在以外(⑥①～⑤、⑦)は不要です。)

④	<input type="checkbox"/>	※家族滞在中を選択した場合 日本国の小学校の卒業証書の写し又は卒業証明書 及び 日本国の中学校の卒業証書の写し又は卒業証明書 ※小中両方の証明書が必要
---	--------------------------	---

生活保護世帯の方は⑧へ、非課税世帯の方は⑨へ、家計急変世帯の方は⑩へ

⑧ 生活保護(生業扶助)受給世帯として申請する場合、☑をつけてください。 **生活保護(生業扶助)受給世帯**

<input type="checkbox"/>	生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助(高等学校等就学費)を受給していることがわかる書類を提出します。
提出書類	様式第6号 「生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助(高等学校等就学費)受給証明書」 ※ 生活保護受給証明書にて基準日現在生業扶助(高等学校等就学費)を受給していることが証明されている場合はそれでも可。

生活保護(生業扶助)受給世帯の方は記入完了

⑨ 非課税世帯として申請する場合、該当するものに☑をつけてください。 **非課税世帯**

ア 次の者の個人番号カードの写し等又は課税証明書等を提出します。

①	<input type="checkbox"/>	親権者(両親)2名分
②	<input type="checkbox"/>	親権者1名分(親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。) ・離婚、死別、未婚等により親権者が1名の場合 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合(DV、養育放棄、児童虐待)等
③	<input type="checkbox"/>	未成年後見人()名分 ・親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分) ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
④	<input type="checkbox"/>	高校生等本人の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等
⑤	<input type="checkbox"/>	高校生等本人 ・親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等

イ 次の理由により、個人番号カードの写し等又は課税証明書等を提出しません。

⑥	<input type="checkbox"/>	所得確認の対象が高校生等本人(親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合)であるが、未成年で道府県民税所得割及び市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合
---	--------------------------	---

非課税世帯の方は記入完了

⑩ 家計急変世帯として申請する場合、保護者それぞれの家計急変の理由に☑をつけ、提出する書類に○をつけてください。 **家計急変**

(保護者全員分必要です。)

保護者等	理由	所得等確認書類(必須)	扶養親族の人数を証明する書類(必要に応じて)	直近の収入を証明する書類(必須)
保護者等①	給与・所得の減少のため	所得等確認書類(必須) ○ 課税証明書等	扶養親族の人数を証明する書類(必要に応じて) + 扶養誓約書	直近の収入を証明する書類(必須) ○ 給与明細等 ○ 事業所得証明書
	離職・破産のため	所得等確認書類(必須) ○ 課税証明書等	扶養親族の人数を証明する書類(必要に応じて) + 扶養誓約書	無職となったことを証明する書類(必須) ○ 離職票 ○ 雇用保険受給資格者証 ○ その他
	死別・離別のため	所得等確認書類(必須) ○ 課税証明書等	扶養親族の人数を証明する書類(必須) + 扶養誓約書	その他(保護者等の死亡や離別等を証明する書類等)(必須) (※ 書類の名前を記入してください。)
保護者等②	給与・所得の減少のため	所得等確認書類(必須) ○ 課税証明書等	扶養親族の人数を証明する書類(必要に応じて) + 扶養誓約書	直近の収入を証明する書類(必須) ○ 給与明細等 ○ 事業所得証明書
	離職・破産のため	所得等確認書類(必須) ○ 課税証明書等	扶養親族の人数を証明する書類(必要に応じて) + 扶養誓約書	無職となったことを証明する書類(必須) ○ 離職票 ○ 雇用保険受給資格者証 ○ その他